## 実施計画•事務事業評価共通調書

[PL	AN	]事務事業(	の計画	Î		事務事業都	香号	1							所	属部課名	福	<b>証</b> 部	いなけ	ど保育所
								評価区分		事務事業性質			政策的事業				補助	Ĵ	折管?	省庁
事務事業名		いなだ保育所運営管理事業					評価事業 🕺			重要事務事業 合計画実施計画				重月	重点視点		国補助	厚	生労働省	
総	形	政策	3 共に支えあい,健やかに暮らせるまちづく				(り (健康・福			前画美旭 <u>司</u> 新規・継続	画	継続				独				
松合	策	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつ			つくります 事		Į.	開始年度		終了年度				区分	補助率				
計	体	本 施策 1 地域福祉							業期		18年度		単年度繰返し		北梯。	<b>去</b> . 即亿日	f·関係団体			
画						が地域福祉の推進				間		, ,								
予 算 科		会計	款		ΙH	項		自 表示典 47.2			細目名		関連計画		子ども・子育て支					# 00 A
		一般会計	計 民生費 リ		児	月童福祉費 (		育所費 保育		育乃	所運営事業		根拠法令 実施手法		児童福祉法第3			5条第3項及び第39 有無 負担金の有		
1º	т ]											7		直営		佃助金0	が重り作 無		릭1보회	一
		務事業の全	体概要	要及び背景	景】	2 【H24事	業計画	(主に担当る	者が行	う業	美務内容及7	バ手	順)		度目標	4	事	業費の	内容(	(決算額)】
· 1	々保	:護者の委託	を受け	て、保育に		①子どもが						,,		児童の				運営事		(0 (3) 100 1
ける	児童	(0~5歳)を	保育	よる。 よるものまとれ		②保護者が	<b>ぶ安心し</b>	て子どもをテ	預けられ	れる	る信頼関係を			のため			5, 62	22(千)4	1保育	所
	児、A 言を行		:育に関する相談及び			③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるととも 保育士の に職員間の共通理解を図る。 上を図る														
• —	時保	育サービス、				④安全管理			御店					エを図 の連携						
		こ保育に欠け		を保育す	る。	⑤地域住民				動	の充実			護者と						
		育を実施する保育、障害	ゅる。 害児に専任の保育士を											関係をもつ。						
	置する		L(C ()	TT-> N/ 12 -			H25事		im (-b- ).					計画	mt take ).	0 = 18		127事業		
						①子どもが 整えていく。		<b></b>	泵現を		D子どもが喜 整えていく。	<b>書ん</b> で	(で登)	外でさる	泵現ど	①子と 境を整			<b>分</b> 所	できる環
						②保護者が	。 ぶ安心し	て子どもをす	預けら		置んでいる。 ②保護者が	安心	して	子どもをす	預けら				て子	どもを預
						れる信頼関係を作る。					れる信頼関係	係を作る。		)		けられ	る信	頼関係	を作る	る。
						③保育士の					③保育士の					3保育	±0	(保育力	の向	上と保育
						標の認識を		とともに職員	間の		票の認識を 共通理解を			もに職員	間の					ともに職員
						共通理解を図る。 ④安全管理·保健衛生管						図る。 !•保健衛生管理の徹底			徹底	間の共通理解を図る。 ④安全管理・保健衛生				管理の御
						⑤地域住民との交流、子育て支				爰活 ⑤地域住民との交流、			流、子育て支援活 <b>底</b>							
						動の充実				重	動の充実					⑤地域	往上	その交	流、	子育て支
5	事務	等業の目的	りと手具	<b></b>		A 1 A 1	H- 1.4						TIE	1 75. 坐/。 -	4 7					単位
	<b>対</b> ①					全児·全保護 地域住民	隻者					④ 対象		量数 5 上帯数 4						名 世帯
目	(働:	働きかける相手・もの)				地域の子育て家庭の親子					X					<sup>2 四帝</sup> 地域の子育て家庭の親子				人•組
的						保育に欠ける乳幼児の健全育成						5		護者の流					%	
	のか	・。どういう状!	態にした	// たいのか)		子育て家庭	の支援	六法				成果	= -	・時保育・	育児相	1談利用	者			人
						地域機関と	ク連携、ク 単に心し/	文派 こ塚現作り				指標	10	E長保育和 「有業務(		※ 1 2 0 4	<del>                                      </del>			<u>人</u> 日
手	@ F	7.44.4.15	<b>ユッ</b> ル	1.) ~ / + mb+		(日々の保育と行事及び食の提供)						6	<i>I</i> F.	保育業務(保育日数294日 保健衛生管理と安全管理			H /			
FIL		③目的を達成するために実際に テった行政活動(サービス)				保護者の養育力の向上や育児不安解消延長保育・障害児保育・一時保育・育児						活動 指標	り	保護者会活動·育児支援対策					口	
	11,	つに口以伯男(ソーレハ)				法					1日1分	<sup>下</sup>	地域社会活動					口		

(D	【DO】事務事業の実施																
事業費及び指標の推移																	
		事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績)							24年度(実績) 25年度(計画)			26年度(計画) 27年度(計画)			(計画)	28年度(計画)	
投入コスト	事業費		国庫支出金	千円													
		財	県支出金	千円													
		源内	地方債	千円													
		訳	その他	千円													
			一般財源	千円	11,053		10,757		9,336		10,885		10,885		10,885		10,885
			事業費計(ア)	千円	11,053		10,757		9,336		10,885		10,885		10,885		10,885
イ	人件費		職員割合	人 千円	5.00 37,500	5.00	37,500	4.40	33,000	4.40	33,000	4.40	33,000	4.40	33,000	4.40	33,000
ププ			時間外	千円	194		315		157		350		350		350		350
ッ			嘱託臨時	千円	11,303		12,153		13,722		16,683		16,683		16,683		16,683
1			他課の協力分	千円													
			人件費計(イ)	千円	48,997		49,968		46,879		50,033		50,033		50,033		50,033
	トータルコスト(ア)+(イ)			千円	60,050		60,725		56,215		60,918		60,918		60,918		60,918
	指標区分			単位	22年度(実績)	23年度	(実績)	24年度	E(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	度(目標)
活	_		务(保育日数294日)	日	297		295		295		294		296		294		294
動	保健衛生管理と安全管理 叵			回	22(8+14)	22(8+	<b>-14</b> )	22(	8+14)	22(8	3+14)	22(8	8+14)	22	2(8+14)	2:	2 (8+14)
指標	保護者会活動·育児支援対策 回			回	9		9		9		9		9		9		9
	地域社会活動  回			2		2		2		2		2		2		2	
対色	児童数 54名 名				51		54		52		52		52		52		52
象指	世帯数 42世帯			世帯	38		42		39		38		38		38		38
標			地域の子育て家庭の親子	人•組													
成里			の満足度	%	80		80		80		80		80		80		80
果指			育·育児相談利用者	人	39		43		43		43		43		43		43
標	延县	長保	育利用者	人													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 共働き家庭が急増し、ひとり親世帯も急増する中、保育に欠ける子を保護者が安心して預けられる公共の保育所の存在は不可欠である。産休明けか ら子どもを預ける保護者が増えているので、子どもが安心、安全に過ごせるよう施設整備をして欲しい。 【CHECK】事務事業の一次評価 ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて,行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 必 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 要 性 ☑ 適切である 保育業務を行うための施設であり、地域性などを踏まえた市民の必要としている保育サービ 評 スの充実を図るものである。 価 □ 見直しの余地がある ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 効 性 ☑ 向上の余地がない 誣 認可保育所としての運営を適切に実施している。 価 □ 向上の余地がある ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 効 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》 率 性 ☑ 削減の余地がない 評 地域性を考慮した施設配置が行われている。 価 □ 削減の余地がある 全体総括(振り返り, 反省点) -次評価結果 必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある 保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することが目的とされ、子どもが 健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図っている。 有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある また, 乳幼児の保育に関する相談に応じ, 助言するなどの社会的役割も担っている。 効率性 □ 見直しの余地がある ☑ 適切 【ACTION】事務事業の改革・改善 フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 ①改革•改善案 ③前年度の改革・改善案 の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止で きない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない ②改革・改善案を実現する上で克服するべき ④取組状況 □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 課題と解決方法 名称 ] 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画											
	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て支援を行う重要な業務であり、現行どおり継続実施する。								
総合評価											
WEY CHILLIAM	資源配分	現状維持									